

速報版

個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の評価シート

平成30年度実績評価シート【②個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(1)科学技術の振興によるまちづくり

速報版

指標	KPI	平成29年度から平成31年度までの国際戦略総合特区ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 件	H28年度	-	-	173	156	157	486(合計) 件	H31年度
		実績値(H30:推計値)		-	-	233	-	-	233 件		
	目標値とのギャップ		-	-	+60	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	本年度は9つのプロジェクトを推進し、各プロジェクト概ね順調に進展していると推察される。(実績の集計・評価は、平成31年度5月に予定。)			各プロジェクトの事業化、産業化に関心がある企業等との橋渡しを行う必要がある。			つくば市・茨城県・TGI(つくばグローバル・イノベーション推進機構)が連携し、それぞれの機関が持つ企業ネットワークへのアプローチを行うとともに、TGIに配置されているコーディネータを活用し、特区プロジェクトの事業化、産業化に関心がある企業との橋渡しを行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	新たに認定を受けた国際戦略総合特区の9つのプロジェクトの年度毎の連携企業数(合計)を基に設定します。										

指標	KPI	Society5.0社会実装トライアル支援事業の採択件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		実績値(H30:確定値)		0 件	H28年度	-	-	5	5	5	15(合計) 件	H31年度
	目標値とのギャップ				-	-	0	0	-	10 件		
					-	-	0	0	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)				
	高	SNS(FB、Twitter)等の活用や市外イベントなどにおいて積極的な情報発信を行ったことにより、応募提案の量と質が向上し、社会実装が期待できる提案の採択に繋がった。			社会実装が期待できる質の高い提案を5件採択するため、多くの事業者から提案を確保する必要がある。			事業の特徴、メリットや成果を分かりやすく伝える工夫を行いつつ、積極的な広報活動を行っていく。				
	効率性											
	高											
	総合評価											
A												
KPIの 設定根拠	支援事業の毎年度の採択予定件数を基に設定します。											

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる
個別施策	(2) 研究機関等の集積をいかしたイノベーションの創出

指標	KPI	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数					指標担当部課等		経済部産業振興課、スタートアップ推進室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			35 社	H22～H26年度	10	20	30	40	50	50 社	H31年度
	実績値(H30:推計値)			15	26	33	41	-	41 社		
目標値とのギャップ			+5	+6	+3	+1	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	平成30年4月にスタートアップ推進室を設置し、「つくば市スタートアップ戦略」を策定するとともに、スタートアップの機運醸成を図るイベントなど実施した。また、茨城県やつくば研究支援センター、ジェトロ茨城、筑波大学等と連携し事業を進めた。			つくば市を「スタートアップ推進都市」として、さらなる認知度向上を図る必要がある。 また、つくばの研究・技術シーズの事業化促進を図るため、産業支援機関や研究機関等とのさらなる連携を図り実効的な支援制度を構築する必要がある。			平成30年12月に策定した「つくば市スタートアップ戦略」に基づき、市内外に対して積極的なプロモーションを図るとともにつくばに集積する研究・技術シーズの事業化を始めとした新事業創出に向けた支援事業を実施する。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠	平成22年度から平成26年度のつくば地域におけるベンチャー企業創出は35社(年平均7社)の実績があります。この実績をベースに、本計画において、創業支援ネットワークによる創業支援から、産業振興センターの機能強化による成長支援までを行うことで、年平均3社の上積みを目指し、5年間の延べ件数である50社を目指します。										

指標	KPI	平成29年度から平成31年度までのつくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業)の支援による技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 件	H28年度	-	-	1	2	2	5 件	H31年度	↑
	実績値(H30: 推計値)			-	-	4	1	-	5 件		
目標値とのギャップ			-	-	+3	-1	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構が採択された文部科学省補助事業「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が順調に進展している。予定より早く事業化した案件がH29の実績となっているため、H30の目標は達成していないが、全体目標は達成していることから、進捗状況は概ね順調と見なす。			事業化、産業化の可能性が高い有望な研究シーズを多く発掘する必要がある。			市・県・TGIが連携し、それぞれの機関が持つネットワークを活用した情報収集を行うとともに、TGIに配置されているコーディネータを活用し、大学・研究機関で生み出されている、事業化・産業化の可能性が高い技術シーズの情報収集に努める。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	有望技術シーズの事業化推進プロジェクト計画件数を基に設定します。										

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(1)魅力ある農業形態の構築

指標	KPI	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数					指標担当部課等		経済部農業政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		41 人	H26年度	44	47	49	51	53	53 人	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			46	51	62	67	-	67 人		
	目標値とのギャップ			+2	+4	+13	+16	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	茨城県や両JAと連携した就農、営農相談や若手農業者・新規就農者座談会の実施、農業次世代人材投資資金等の補助制度の活用等により、担い手数が増加した。			相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。				関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		「つくば市農業基本計画」より引用。担い手(専業農家)を30%以上増やします。									

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める
個別施策	(2)商工業・サービス産業の育成

指標	KPI	平成27年度から平成31年度までの新規創業数					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			24 人	H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			56	115	187	306	-	306 人		
目標値とのギャップ			+20	+43	+79	+162	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	平成26年度に、つくば市商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ったことによる。			創業希望者や創業者の多様なニーズに合わせた幅広い支援メニューの充実が今後の課題である。			支援母体となる創業支援ネットワークへの参加機関の増加を目指す。 平成29年度に創設した本市独自の創業支援補助金の対象経費の拡充を行う。			
	効率性	また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加わり、支援対象者の幅が広がったことによる。									
	高	さらには、スタートアップ支援も本格的に開始したことも要因のひとつとして挙げられる。									
	総合評価										
	S										
KPIの設定根拠		「つくば市創業支援事業計画」より引用									

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(1)若者の人材確保

指標	KPI	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	【旧】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			43.5 %	H22~H26年度	44.8	46.1	47.4	-	-	50.0 %	H31年度
	【旧】実績値			45.7	44.1	40.2	-	-	0.0 %		
	【旧】目標値とのギャップ			+0.9	-2	-7.2	-	-			
	【新】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		69.5 %	H22~H26年度	69.6	69.7	69.8	69.9	70.0	70.0 %	H31年度	↑
	【新】実績値(H30:推計値)			67.9	70.8	64.8	69.7	-	69.7 %		
【新】目標値とのギャップ			-1.7	+1.1	-5	-0.2	-	進捗状況	順調		
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	つくば市ふるさとハローワークにおける正規雇用率は、平成30年度の全国における若者の正規雇用率66.5%(総務省労働局統計調査)を3.2ポイントも上回っており、市内にハローワークを設置した効果や就職支援イベントの成果が表れている。			つくば市ふるさとハローワークにおける正規雇用率を男女別で見ると男性の88.7%に対して、女性は59.5%と低い値となっている。 総務省の統計調査によれば、非正規雇用の理由の中で男女間の差異が最も大きかったのが、「家事・育児・介護等」となっていることから、都合のよい時間に働くことができる正規雇用の確保が必要である。			市内企業に対して、柔軟で多様な働き方(テレワーク、子連れ出勤、短時間正社員、副業支援、男性の育児休暇取得等)の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける若者の正規雇用者の平均割合が69.5%であり、70.5%を目指す。 【変更理由】これまでの算出式である(若者の正規雇用採用者数)÷(全年代の正規雇用採用者数)は、正規雇用の年代構成比率を表すものであり、若者が安定した正規雇用につながっているかを判断する数字としては最適ではないため、今後は、(若者の正規雇用採用者数)÷(若者の正規雇用採用者数+非正規雇用者数)と変更する。										

基本目標	I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる
基本施策	3 安心して働ける環境をつくる
個別施策	(2)女性の活躍支援

指標	KPI	つくば市ふるさとハローワークにおける女性求職者が就職できた割合【旧:つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合】					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	【旧】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			60.9 %	H22～H26年度	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0 %	H31年度
	【旧】実績値			63.1	65.9	68.6	-	-	0.0 %		
	【旧】目標値とのギャップ			+1.3	+3.3	+5.2	-	-			
	【新】目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		20.8 %	H22～H26年度	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	30.0 %	H31年度	↑
	【新】実績値(H30:推計値)			26.4	26.2	30.1	27.5	-	27.5 %		
【新】目標値とのギャップ			+4.4	+2.2	+4.1	-0.5	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	つくば市ふるさとハローワークにおいて、平成30年度内に女性延べ1,593人に就職先を紹介した結果、438人が就職することができた。 この割合からみて、女性の就職先が決まるまでには、約4回の就職支援が必要な計算であり、平成22～26年度には5回要していたことから、徐々に就職活動の負担の軽減が図られている。			女性にとって働きやすい多様な働き方を導入する企業を増やし、女性と企業の双方が望む就職支援を行う必要がある。 スムーズな就職により、離職率の低下も図られることから、女性の更なる負担軽減も図れる。			市内企業に対して、柔軟で多様な働き方(テレワーク、子連れ出勤、短時間正社員、副業支援等)の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠	平成22年度から平成26年度におけるつくば市ふるさとハローワークにおける就職先を紹介した女性の人数に対して、女性の採用者人数の割合が20.8%である。また、女性の就職者数を増加させるため、平成26年10月に交通ネットワーク網が充実した市中心部(つくば市吾妻)にふるさとハローワークを移転した効果・利便性を最大限に活用し、女性の雇用者数割合30.0%を目指す。 【変更理由】これまでの算出式である(女性の採用人数)÷(男性+女性の採用人数)は、採用者の男女比率を表すものであり、就職を望む女性が雇用につながっているかを判断する数字としては最適ではないため、今後は、(女性の採用人数)÷(就職先を紹介した女性の人数)と変更する。										

平成30年度実績評価シート【②個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(1)子育て環境の整備

速報版

指標	KPI	パースセンターの利用者数						指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		48 人	H26年度	78	108	138	168	200	200 人	H31年度	↑	
	実績値(H30:推計値)			119	114	119	111	-	119 人			
	目標値とのギャップ			+41	+6	-19	-57	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)			
	中	2人目出産時のリピーターの増加や、チラシでの周知効果により、利用者数は維持できているが、パースセンター6床での実施のため、利用者数は増加していない。			パースセンターの増床(6床)工事の着工が、平成31年度以降になる見込みであるため、利用者数の大幅増は見込めない。				パースセンターについて妊婦に知ってもらうよう、母子手帳発行時に説明するなど周知を図る			
	効率性											
	中											
	総合評価											
	B											
KPIの設定根拠		パースセンター6床での最大利用可能人数が120人であることから、12床にした場合は、120人の2倍の240人となるが、利用率を8～9割と見込んで200人の利用を目指します。										

指標	KPI	市内で出産したくても出産できなかった人数					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			125 人	H26年度	100	75	50	25	0	0 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			95	98	76	67	-	76 人		
	目標値とのギャップ			-5	+23	+26	+42	-	進捗状況		遅れ
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	<p>パースセンターの認知度向上や市内の医療機関の受入数増加などによるもの。 当初想定していたパースセンターの増床計画がまだ実施されていないことから、対象者数の大幅な減少にはつながっていない。 筑波大学附属病院・パースセンターともに受け入れ枠には余裕があるが、未だ市内で出産を希望してもできない人がいる理由が明確でないため、今後の保健師による赤ちゃん訪問時の聞き取りにより、その理由を明らかにし、その後の対応を考えたい。</p>			<p>市内で分娩可能な医療機関は3か所しかないため、医療機関の増設が課題となっている。また、北部方面にないなど地域の偏りもある。</p>			<p>産婦人科開設支援助成金のPRなどにより、産科医療機関または助産所の開設が促されるようにしていく</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	平成31年度までにパースセンターを12床に増床し利用いただくことで、市内で出産できない方を0人にします。										

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(2) 出会いの場の創出

指標	KPI	婚姻数の増加					指標担当部課等		こども部こども政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			6,767 件	H22～H26年度	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917 件	H27～H31年度
	実績値(H30:推計値)			1,300	1,327	1,414	-	-	1,414 件		
目標値とのギャップ			-23	-26	+31	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	<p>市主催の結婚相談会を5回実施し、県マリッジサポーターが主催するカップリングパーティ(3回)の会場提供及びパーティ運営の協力により、安心して参加できる環境を提供している。</p> <p>また、カップリングパーティ参加者を対象に、外部講師を招いてスキルアップ講座を開催し、コミュニケーション能力向上に役立ててもらった。</p> <p>なお、実績値については茨城県人口動態統計によるため、平成31年度に確定する予定である。</p>			<p>カップリングパーティ参加者の確保(特に女性)とカップル成立後の状況把握</p>			<p>現在の取り組みを継続しつつ、カップリングパーティで女性参加者が少ないということで、市内企業等にパーティの開催情報を積極的に周知し、参加を促進する。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		過去5年間よりも年平均30件、5年で150件の婚姻数の増加を目指します。									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(3)障害者の地域生活支援

指標	KPI	ペアレント・トレーニング受講終了者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0 人	H26年度	5	15	15	15	15	65 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			5	14	16	15	-	15 人		
目標値とのギャップ			0	-1	+1	0	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	ペアレントトレーニングについては、発達気になる子をもつ保護者からの要望もあり、一定数のニーズがあるため。			実施者の育成と福祉支援センター利用者でない方への対象拡大。			実施者の育成を見据え、複数の職員が入るようにする。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		平成27年度は、1福祉支援センターで5名、平成28年度から平成31年度までは、3福祉支援センターで毎年度5名ずつの受講修了者数を達成します。									

指標	KPI	日中一時預かりサービス実利用者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			206 人	H26年度	212	218	224	230	236	236 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			247	281	270	277	-	277 人		
	目標値とのギャップ			+35	+63	+46	+47	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	障害児通所支援事業における療育訓練の他、日中一時預かりサービス事業を組み合わせ実施する事業所が増加しているため。			個々の利用者にあったサービスが提供できるよう障害種別ごとに利用可能な事業所を拡充していく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の介護負担の軽減を考え、今後も継続して支援をしていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		障害福祉計画に基づき、毎年度3%ずつ利用者を増やします。									

指標	KPI	放課後デイサービス実利用者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			159 人	H26年度	179	199	219	239	259	259 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			275	324	363	537	-	267 人		
	目標値とのギャップ			+96	+125	+144	+298	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	障害児通所事業の新規開設に伴い、利用者の障害状況に合わせた特色のある療育支援を行う事業所が増えたため。			事業所の新規開設が増え、利用者が著しく増加している状況である。障害児相談支援の利用を促し、個々の利用者にあった適切な支給量の決定を行う必要がある。			障害児とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、保護者の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		障害福祉計画に基づき、毎年度20人ずつ利用者を増やします。									

指標	KPI	短期入所実利用者数					指標担当部課等		保健福祉部障害福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			99 人	H26年度	104	109	114	119	124	124 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			124	96	88	103	-	103 人		
	目標値とのギャップ			+20	-13	-26	-16	-	進捗状況	概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	短期入所事業については、短期間一時的に施設を利用するサービスであり、一定の利用があるものの、毎年度利用者が増加していくことにつながらないため。			個々の利用者にあったサービスの利用を促進するため、計画相談支援に基づく適切な支給量の決定を行っていくとともに茨城県と連携して利用可能な事業所の拡充に努めていく必要がある。			障害児(者)とその家族が安心して暮らせる社会を実現するため、家族の負担を考え、今後も継続して支援をしていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		障害福祉計画に基づき、毎年度5人ずつ利用者を増やします。									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	1 結婚・出産・子育て環境を充実する
個別施策	(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進

指標	KPI	「健幸長寿日本一をつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			0.00 %	H26年度	2.00	2.30	2.50	2.75	3.00	3.00 %	H31年度
	実績値(H30:推計値)			-3.00	-9.50	-18.10	-	-	3.00 %		
目標値とのギャップ			-5	-11.8	-20.6	-	-	進捗状況		遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	平成30年度参加者の医療費は、平成31年度に分析予定である。			全国的に医療費は増加傾向にある。事業参加者の医療費も増加しているが、事業未参加者よりも一人当たり医療費が低いことから、医療費を削減するには、継続した生活習慣病予防や健康づくりへの取り組みが重要であるといえる。			今後、事業周知の強化を図り、多くの市民が健康づくりに取り組める教室を増加させ、健康づくりの推進を図っていく。			
	効率性	つくば市(国保・後期高齢者)の医療費も増加傾向にある。継続的に事業を実施することにより医療費の削減に取り組んでいく。									
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		運動・食生活改善指導を継続して実施することで、医療費3%減額を目指します。									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(1)小中一貫教育の充実

指標	KPI	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局教育指導課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			78.0 %	H26年度	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	80.5 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			78.6	81.5	74.4	79.8	-	79.8 %		
目標値とのギャップ			+0.1	+2.5	-5.1	-0.2	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	教科担任制の実施により学びの連続性が保障されたことにより、児童生徒一人一人の学力が向上し、自らの資質向上が実感できるようになった。昨年度に比べ、5.4%上昇しているため、進捗状況は概ね順調である。			教職員の多忙感と、児童生徒のさらなる学習の深化と効率化を図ることが望まれる。			学校の働き方改革を推進し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保する必要がある。また、教科ごとの学びの連続性や教科横断的な学習に配慮した教育課程を構成することで、学ぶ意欲と自己肯定感の向上を図る必要がある。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	A										
KPIの設定根拠	各教科とも9年間一貫した課題解決型学習を推進することで、毎年度0.5%アップを目指します。										

指標	KPI	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局教育指導課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		85.0 %	H26年度	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0 %	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			85.4	76.8	77.5	79.3	-	79.3 %		
	目標値とのギャップ			-0.6	-10.2	-10.5	-9.7	-	進捗状況		概ね順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	つくばスタイル科を中心に、学園の特色を生かした協働的な課題解決型学習を実施してきた。昨年度に比べ1.8増加したため、進捗状況は概ね順調である。			つくばスタイル科を中心に、児童生徒が目的意識をもち、協働して問題を解決する活動をさらに充実させるための教員研修が必要である。			児童生徒の実態に合った地域の教育的資源の教材化の在り方や、児童生徒自身が自身の計画によって課題解決が図れるような手引きの仕方について教職員が研修し、実践していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠		毎年度1.0%アップを目指します。									

指標	KPI	小学校普通教室のエアコン普及率					指標担当部課等		教育局教育施設課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		9.0 %	H26年度	47.0	76.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 %	H29年度
	実績値(H30:確定値)			47.0	80.0	100.0	100.0	-	100.0 %		
目標値とのギャップ			0	+4	0	0	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	平成27年度より実施してきた空調設備設置事業が平成29年度に完了し普及率100%を達成した。熱中症等を防ぎ、良好な教育環境を整備できた。			学級増に伴う普通教室への設置。			学級増に伴う普通教室への設置も随時実施していき、普通教室エアコン普及率100%を維持する。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		全小学校の普通教室に、3年間で100%を目途にエアコンの設置工事を行う。(現在9%)									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(2)ICT教育の推進

指標	KPI	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数					指標担当部課等		教育局総合教育研究所		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			780 人	H27年度	810	840	870	900	930	930 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			780	985	906	890	-	890 人		
目標値とのギャップ			-30	+145	+36	-10	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	延べ参加者数が減少しているが、働き方改革の視点で研修の回数を減らし、内容の充実と効率化を図ったことや、既に研修を受けた教員のスキル等が向上してきたことによる。			研修に使用するPCの充実、教材の整備が必要である。プログラミング学習の必修化に伴い、それに対応する研修内容の充実が必要である。			今後も授業力を向上させる研修の充実に取り組む。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		毎年度30人ずつの受講者増を目指します。									

指標	KPI	プレゼンテーションコンテストの校内予選からの参加者数					指標担当部課等		教育局総合教育研究所		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			6,346 人	H27年度	6,346	9,028	9,600	10,300	11,000	11,000 人	H31年度
	実績値(H30:確定値)			6,346	9,028	11,343	9,098	-	9,098 人		
	目標値とのギャップ			0	0	+1743	-1202	-	進捗状況	やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	働き方改革の視点で教員の負担軽減を図ったことにより、結果として参加者数が減った。			電子黒板の配備数が不足していることから、校内における実施のための調整が難しく、限られた学年での実施となった。			継続して実施し、参加者数を増加させる。プレゼンテーションをするための電子黒板等の整備を充実させる。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠		平成27年度参加者数の6,346人に対し、5割程度の増加を目指します。									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(3)科学教育の推進

指標	KPI	つくばちびっ子博士パスポート提出者数					指標担当部課等		教育局教育指導課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		4,358 人	H26年度	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500 人	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			4,283	3,748	3,803	4,990	-	4,990 人		
	目標値とのギャップ			-117	-672	-637	+530	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	スタンプラリー形式の認定基準を5か所以上、10か所以上、18か所以上と感想文に変更した。認定者が順調に増加したので数値が上昇した。			認定基準を変更したため、今年度は課題なし。				研究機関等の指定見学施設の継続と確保。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
	A										
KPIの設定根拠		広報活動を強化していくことで、毎年度の提出者数アップを目指します。									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	2 教育日本一を目指し教育内容を充実する
個別施策	(4)教育現場の支援体制整備

指標	KPI	毎日が楽しいと感じる児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局教育相談センター		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		88.0 %	H26年度	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5 %	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			88.0	88.5	89.7	90.3	-	90.3 %		
目標値とのギャップ			-0.5	-0.5	+0.2	+0.3	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	スクールカウンセラー及び学校生活サポーターを配置し、児童生徒の不安や悩みの解消につながった。			スクールカウンセラーや学校生活サポーターの配置時間数が足りない。			継続して取り組んでゆく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		毎年度0.5%アップを目指します。									

指標	KPI	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合					指標担当部課等		教育局教育相談センター		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		93.0 %	H26年度	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0 %	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			92.5	92.7	93.8	94.0	-	94.0 %		
目標値とのギャップ			-0.7	-0.7	+0.2	+0.2	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	いじめや暴力的な行為や発言を許さない環境づくりに向けた様々な取組が進められ、児童生徒の意識向上が見られた。			不安を抱える児童生徒に対する関わりの強化を図る必要がある。			継続して取り組んでゆく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		毎年度0.2%アップを目指します。									

基本目標	Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる
基本施策	3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する
個別施策	(1)男女共同参画社会の推進

指標	KPI	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合					指標担当部課等		市民部男女共同参画室			
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		22.4 %	H24年度	24.5	25.3	26.0	26.7	27.5	27.5 %	H31年度	↑	
	実績値(H30:推計値)			-	22.4	31.0	-	-	31.0 %	進捗状況		
	目標値とのギャップ			-	-2.9	+5	-	-				順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
	中	男女共同参画セミナーにおいて、介護離職や男性の家事育児参加、育休後の働き方等ワークライフバランスに関する講座を4回開催し、59人の参加があった。また、男女共同参画フォーラムでも男性の家事育児参加について基調講演を実施し、224人の参加があった。このような学習機会を継続して提供し、市民への啓発を図った。実績値は、市民意識調査の結果を用いているが、今年度は調査がなかったため、計測できなかった。				ワークライフバランスの推進は、女性だけでなく、男性に対しても啓発していく必要があるため、講座等に参加する男性や若年層の参加者を増やすことが課題である。				男性や若年層に興味を持ってもらえるような内容に改善するとともに、引き続き、参加しやすい日程で開催する。 併せて、出張セミナーの実施等について検討していく。		
	効率性											
	中											
	総合評価											
B												
KPIの設定根拠	市民意識調査における「仕事」と「家庭生活」の両方を優先したいと感じる市民の割合が32.6%であることから、現実と理想の中間値である27.5%を目指します。											

平成30年度実績評価シート【②個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出

速報版

指標	KPI	つくば駅1日平均乗車人員					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			17,100 人	H26年度	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			18,480	18,400	18,600	19,100	-	19,100 人		
目標値とのギャップ			+1100	+740	+660	+880	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	暫定値であるものの、前年度に続き目標値を上回っている。中心市街地でのイベント開催や近隣の定住促進による利用者増、つくバス北部シャトルを中心とした駅利用の利便性向上策などの取組みが一因と考えられる			TXの東京駅延伸や通学定期の割引率拡大などの利便性向上を図り、乗車人員の増加を図る必要がある。			つくばエクスプレスの要望については、県内3自治体、及び沿線の11自治体の協議会にて行っているが、各自治体において要望内容に温度差がある。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠	つくば駅乗車人員の目標値は、平成25年度→平成26年度比が300人減少のため現状維持も考えられますが、中心市街地の再生やにぎわい創出に向けた取組による増加を見込み、これまでの増加傾向を踏まえ、18,500人に設定します。										

指標	KPI	つくば駅周辺を月1~2回以上訪れる割合					指標担当部課等		都市計画部学園地区市街地振興室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		68.0 %	H25年度	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	70.0 %	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			64.8	-	66.7	-	-	66.7 %		
目標値とのギャップ			-3.2	-	-2.3	-	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市民意識調査は2年に1度であるため、30年度の実績値は無いが、中央公園におけるプレイスメイキング事業等、市民等が気軽に楽しめる場づくりを積極的に実施していることから、一定の効果が出ているものと想定している。			プレイスメイキング事業の更なる取組の拡大が必要であるととも、つくばセンタービル等の市が所有している施設の魅力向上が必要である。			つくばセンタービルの魅力向上に向けた調整やプレイスメイキング事業を実施する。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		つくば市民意識調査において、駅周辺を訪れる割合は、「ほぼ毎日」から「月1、2回程度」までの合計で68%となっていることから、平成31年度までに2%の増加を目指します。									

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(2)低炭素まちづくりの推進

指標	KPI	低炭素モデル街区の街区数					指標担当部課等		生活環境部環境政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		1 街区	H26年度	1	1	2	3	4	4 街区	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			1	2	3	4	-	4 街区		
	目標値とのギャップ			0	+1	+1	+1	-	進捗状況	順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	平成29年10月から、つくば市低炭素(建物・街区)ガイドラインを運用し、さらに今年度からはガイドラインの基準を満たす建物の建築を促進するため補助金制度も開始した。			街区での低炭素対策は、建物の低炭素化だけではなく、街区内の緑化等の取り組みも必要となるため、既存街区での取組にはある程度限界もある。			策定したガイドラインに基づき、市が推奨する街区の低炭素対策を推進していく。			
	効率性	平成30年4月にはSMILe街区として、「ブリージアつくば研究学園内モデル街区」を認定した。									
	中										
	総合評価										
	A										
KPIの設定根拠		「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、4年半後に4街区の実施目標を設定。									

指標	KPI	再生可能エネルギーの導入量					指標担当部課等		生活環境部環境政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		8.5 MW	H26年度	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5 MW	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			34.6	57.6	110.4	-	-	110.4 MW		
目標値とのギャップ			+23.1	+43.1	+92.9	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	太陽光発電設備の導入増の要因としては、事業用メガソーラー施設の設置が進み、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあること等が考えられる。			環境都市推進基金の一部を財源にあて、太陽光発電設備設置の補助を実施してきたが、住宅への太陽光発電設置が標準化されつつあることや、個々が必要なエネルギーを自ら創るだけでなく、創ったエネルギーの自家消費や、消費量そのものを減らしていくまちづくりに取り組むことから、補助制度の見直しが必要である。			個々の再生可能エネルギー機器に対する補助だけではなく、つくば市低炭素ガイドラインに基づく住宅性能認定を受けた省エネ住宅に対して補助を実施することで、低炭素なまちづくりのさらなる推進を図る。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの 設定根拠	「つくば環境スタイルSMILe行動計画」を踏まえ、毎年3MWずつ導入することとし、5年で15MWの導入目標とします。										

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(3)快適な居住環境の整備

指標	KPI	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合					指標担当部課等		-		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			78.0 %	H25年度	78.0	78.0	79.0	79.0	80.0	80.0 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			81.5	-	81.6	-	-	81.6 %		
目標値とのギャップ			+3.5	-	+2.6	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	高	市民意識調査は隔年実施のためH30の実績値は確認できていないが、引き続き人口は転入超過の状況にある。研究学園都市の質の高い居住環境を始め、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等により魅力向上が図られているものと思われる。			研究学園都市の概成から約40年以上が経過し、都市インフラを維持していく必要がある。SDGsを踏まえた持続可能都市の実現や、近未来技術の社会実装などを通して、市民が住みやすいと感じ、魅力を実感できるまちづくりを進めていく。				平成30年に策定した立地適正化計画等も踏まえ、引き続きTX沿線のまちづくり、公共施設等の適正管理に取り組み、快適に住み続けることのできる質の高い居住環境の向上を図る。また、SDGs未来都市計画に基づき市政全般に持続可能性の概念を取り入れ、住み続けられるまちづくりを実現していく必要がある。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠		つくば市民意識調査において、既に高い割合になっていますが、きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上を図ることから、2%の増加を目標とします。									

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(4)文化・芸術の振興

指標	KPI	文化・芸術の振興について満足している市民の割合					指標担当部課等		市民部文化芸術課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			42.9 %	H25年度	43.4	43.7	43.9	44.2	44.4	44.4 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			42.0	-	43.1	-	-	43.1 %		
目標値とのギャップ			-1.4	-	-0.8	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	<p>多彩なジャンルの芸術文化公演の招へいや体験型事業に加え、つくばの特色を生かした科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディアアートフェスティバル等の開催)を図っている。また、市民文化祭では各会場において多くの団体に活動発表の場を提供することができた。</p> <p>また、つくば市文化芸術推進基本計画の策定を実施し、今後の文化芸術振興に関する基本的な方向について決定した。</p>			<p>平成30年度に実施した「文化芸術市民意識調査」では、現状の満足度についての設問において、「文化芸術に関する情報が充実している」「文化芸術を活かし、観光や産業が活発な状況にある」「文化芸術施設が整っている」の項目について不満を感じている市民の割合が高かったことから、これらの満足度を高めることが課題といえる。</p>			<p>市内で実施されている文化芸術活動の情報収集に努めるとともに、積極的な情報活用を行い、市民の積極的な文化芸術活動を促す。また、多様な人材や文化芸術団体・諸機関と連携・協働し、持続可能な文化芸術推進のためのプラットフォーム形成を図るなど、つくば市文化芸術推進基本計画で示した方向性に従い、市民の文化芸術活動の充実を目指す。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		<p>平成23年度市民意識調査で42.1%、平成25年度市民意識調査で42.9%と0.8ポイント上昇していることから、つくば市の特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充等による満足度の向上について、調査ごとの目標値を平均0.5%増と設定し、$42.9\% + 0.5\% \times 3 = 44.4\%$とします。</p>									

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(5)スポーツの振興

指標	KPI	成人の週1回以上のスポーツ実施率					指標担当部課等		市民部スポーツ振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		40.3 %	H24年度	42.0	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1 %	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			36.5	-	53.7	-	-	53.7 %	進捗状況 概ね順調	
	目標値とのギャップ			-5.5	-	+8.2	-	-			
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	市民意識調査が2年に1度のため、今年度は数値がで ておらず、明らかではないが、スポーツ推進計画に基づ き、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり 等を総合的・継続的に実施することができた。			仕事や家事などで多忙な世代の実施率が他の年代より低い傾 向にあるため、スポーツの実施を促す取り組みが必要である。				日常的にスポーツ(運動)を容易に実施していく ことができる内容の教室などを曜日や時間帯を ニーズに合わせて開催していく。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。										

指標	KPI	スポーツの推進について満足している市民の割合					指標担当部課等		市民部スポーツ振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		43.7 %	H24年度	45.0	46.3	47.7	49.0	50.4	50.4 %	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			37.4	-	37.3	-	-	37.3 %		
目標値とのギャップ			-7.6	-	-10.4	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市民意識調査が2年に1度のため、今年度は数値がで ておらず、明らかではないが、スポーツを推進するため、 企画公募で採用した教室や障害者スポーツの教室・イ イベントを実施し、これまで以上に積極的に取り組むことが できた。 また、社会体育施設の修繕・改修等を行い、既存施設の 適正管理及び有効活用を図り、スポーツ環境の向上に 取り組むことができた。			各種スポーツ大会等の内容の更なる充実及び既存スポーツ施 設の整備を進め、スポーツ環境の更なる向上を図ること。			各地区のスポーツ推進委員やスポーツ団体な どと連携した各種スポーツ大会やスポーツイ イベントを更に充実させていく。また、社会体育施設 の修繕・改修等の整備を行い、スポーツ環境の 更なる向上を図っていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠	つくば市スポーツ推進計画の数値目標(平成35年度)の上昇率から、平成31年度時の数値を想定して設定します。										

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	1 魅力ある交流・居住環境を創出する
個別施策	(6)国際化の推進

指標	KPI	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人数					指標担当部課等		市民部国際交流室		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	33 (9,644[1,459])	回数: 回(参 加者総 数:人 [うち外 国人 数:人])	H25年	37 (10,616[1,607])	40 (11,588[1,755])	44 (12,560[1,903])	47 (13,532[2,052])	50 (14,500[2,200])	50 (14,500[2,200])	H32年	↑
	実績値(H30:推計値)			34(18,798[1,389])	45(18,606[2,210])	47(18,757[2,796])	47 (18,500[3,290])	-	47 (18,500[3,290])	/	
	目標値とのギャップ			-	-	-	-	-	進捗状況		
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	延べ参加者数約5,500人の第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦2018)等大規模な国際会議が開催されたことにより、外国人参加者の増加が見込まれる。			宿泊施設の不足や、国際会議場内の展示スペースの不足がある。また国際会議を開催できる施設が国内外で増加し、競合していることが考えられる。			H31年にはG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催を控えている。また、H28年のG7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催で培った経験や、圏央道開通によるつくばの優位性をアピールし、関係機関が連携してMICE誘致を推進していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		国際会議の開催回数については、つくばー成田空港間の飛躍的なアクセス向上やG7科学技術大臣会合の開催を機に、関係機関がグローバルMICE誘致に本格的に乗り出すこと等を踏まえ、現在の1.5倍程度を想定して設定します。(※「2倍→1.3」を「1.5」に訂正しました。H28.2.26)									

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(1)観光の振興

指標	KPI	観光客入込客数					指標担当部課等		経済部観光推進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			356 万人	H16年度	332	339	376	382	388	388 万人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			332	370	384	421	-	421 万人		
目標値とのギャップ			0	+31	+8	+39	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	既存の筑波山及びつくば市全体の入込客数が伸びていることに加え、新たに宝篋山でも入込客数調査を実施し、データの精度向上を図ったため。			特になし			さらなるデータの精度向上に向けて、調査地点の追加や調査方法を検討する。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠		平成29年策定されたつくば市第2次観光基本計画において見直された観光入込客数を目標とします。									

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(2)移住・定住の推進

指標	KPI	年少人口(0~14歳)の転入超過数を増加させる					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		332 人	H25年	345	358	375	386	400	400 人	H31年	↑
	実績値(H30:推計値)			439	484	473	606	-	606 人		
	目標値とのギャップ			+94	+126	+98	+220	-	進捗状況		順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	高	SNSを活用したプロモーションや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が子育て世代に認知され、年少人口の転入超過に寄与したものと考えられる。			順調に転入者数が増加しているところであるが、TX沿線開発等のハード整備に起因するところも大きいと考えられるため、今後も転入者数の増加を継続していくためには、出産や子育て、教育等の情報や、つくばの魅力など、転入を考える人が欲しい情報を効果的に発信していく必要がある。				子育て世代に対して、引き続きイベントや動画、パンフレットを通じたシティプロモーション、移住・定住促進PRを行うとともに、移住者アンケートを実施し、つくばを選んだ理由や魅力などを把握することでターゲット層を明確にするなど、効果的なプロモーションを実施していく。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		平成22年333人、平成23年8人、平成24年256人、平成25年332人の転入超過で、震災のあった平成23年を除くと300人程度で推移しており、これを2割程度増加させることを目標とします。									

基本目標	Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める
基本施策	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう
個別施策	(3)シティプロモーションの推進

指標	KPI	SNS情報交流人口数(つくば市公式Facebookつくばファンクラブのいいね数)					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		7,392 いいね数	H28年度	-	7,392	8,131	8,944	9,838	9,838 いいね数	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			5,133	7,392	8,202	8,796	-	8,796 いいね数		
	目標値とのギャップ			-	0	+71	-148	-	進捗状況		
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	市内外の方に市の様々な魅力情報をタイムリーに発信することにより、つくば市に興味を持っていただき、継続して情報を受け取る支持者を増加させた。今年度は動画の投稿に力を入れたため、ライブ感のある情報発信を行うことができた。			各部署との連携の強化や、情報発信担当職員間で動画編集方法の共有を行い、更なる魅力的な情報発信に取組む必要がある。				各部署からの情報提供とともに、自らも積極的な情報収集に努め、多くの魅力あふれる情報を継続的に投稿し、支持者を増加させる。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度まで前年比1割増を目指します。										

指標	KPI	SNS情報交流人口数(つくば市公式Instagramつくばファンクラブのフォロワー数)					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 フォロ ワー数	H28年度	-	0	1,000	2,000	3,000	3,000 フォロ ワー数	H31年度	↑
	実績値(H30:推計値)			-	-	892	1,491	-	1,491 フォロ ワー数		
	目標値とのギャップ			-	-	-108	-509	-	進捗状況		やや遅れ
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	Instagramを活用したPRや、フォロワー1,000人突破記念プレゼントキャンペーン、毎月のフォトコンテスト(大学生との協働実施を含む)などを実施し、フォロワー数の増加を図った。			市公式Instagramの認知度をさらに上げるために、Instagram内容のブラッシュアップを図るとともに、Facebookとの差別化(写真・イメージがメインの情報発信)や、若者が参加しやすいイベント等の周知活動をさらに推進していく必要がある。			市公式Instagramのブラッシュアップのため、職員の投稿技術の向上を図るとともに、大学生協働事業に参加している学生や「つくば市交流サロン」でのイベント参加者に対する周知活動に加え、フォトコンテストの周知活動を継続して実施し、フォロワーの増加を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの 設定根拠	シティプロモーション事業において、市内外へSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、市のイメージアップを図っていることから、SNS情報交流人口の増加を目標とします。平成31年度までに3,000フォロワー増を目指します。										

指標	KPI	市への愛着度					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			29.2 %	H27年度	29.2	-	30.6	-	32.1	32.1 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			29.2	-	33.2	-	-	33.2 %		
	目標値とのギャップ			0	-	+2.6	-	-	進捗状況		順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	「つくば市交流サロン」でのつくばならではの科学技術をいかした催事の開催や、大学生との協働事業、SNSや広報紙を活用して様々な事業の情報発信を行うことで、市民につくば市の魅力を実感してもらい、市への愛着心の醸成を図った。			市民や大学生、市内の研究機関や民間事業者等とも協働して、つくばの魅力を実感できる取組をさらに進める必要がある。			引き続き「つくば市交流サロン」を利用して、市内の研究機関等と協働し、つくばならではの魅力を実感してもらえるようなイベントを実施するとともに、市公式SNSや広報紙、ホームページ等、様々なツールを活用して継続的に市の情報を発信していくことで、市への愛着心(シビックプライド)の醸成を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		シティプロモーション事業において、市内外へ市民協働やSNS等の活用によって、市の様々な魅力を情報発信し、シビックプライドの醸成や市のイメージアップを図っていることから、市への愛着度の増加を目標とします。平成31年度までに1.1倍となる2.9%増を目指します。									

平成30年度実績評価シート【②個別施策－重要業績評価指標(KPI)】

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(1)交通移動体系の整備

速報版

指標	KPI	つくバス利用者数					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			888,032 人	H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			953,837	1,004,662	1,037,547	1,073,364	-	1,073,364 人		
目標値とのギャップ			+29464	+43948	+40492	+39968	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増、継続した利便性向上策、及び市民への路線定着などにより利用者が増加した。【再掲】			平成31年4月につくバス新規路線導入、既存路線の変更及びバス停新設の実施により、利用者が定着するまでの期間に利用者数がどう推移するか不明である。【再掲】			今後、各地域からバス停新設要望が上がることが予想されることから、新設による運行に対する影響、利用者数への効果を丁寧に検証する必要がある。また、新たな路線やバス停について、周辺住民に周知を行い、利用促進を図る必要がある。【再掲】			
	効率性										
	高										
	総合評価										
	S										
KPIの設定根拠		つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。									

指標	KPI	つくバスに満足している人の割合					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		30.5 %	H26年度	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5 %	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			45.2	38.1	52.8	-	-	52.8 %		
目標値とのギャップ			+13.1	+4.4	+17.5	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	アンケートはつくバス等の見直しの参考として実施している側面が強いものであるが、例年10月に実施している公共交通に関する調査結果をスケジュール的に見直し案へ反映できないこと、改編に向け業務を集約する必要があることから、H30年度調査を見送った。			次年度の改編による利用者意識の変化を把握する必要がある。なお、改編後については、経年変化を追うことができない点にも留意する。			次年度以降は継続的に調査を行い、改編したつくバスの利用者満足度を確認し、改善の参考としていく。 次年度以降実施するアンケート項目について、経年比較が取れるように設定すること。 路線バス・つくバスの項目を分けて、結果を算定すること。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
A											
KPIの設定根拠	毎年調査を実施している市内公共交通に関する調査の内、つくバス利用者の満足度は、平成26年度段階において、30.5%を占めています。平成28年度から「つくば市地域公共交通網形成計画」の運用を開始し、利用者の満足度を向上させるための各種サービスを検討するため、毎年1.58%ずつ増加させ、5年間で7.9%の増加を目指します。										

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する
個別施策	(2) 中心拠点(ハブ)への機能の集積と既成市街地との連携の推進

指標	KPI	まちなか居住人口					指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		88,477 人	H26	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10	↑
	実績値(H30:確定値)			90,835	93,881	98,828	102,986	-	102,986 人		
	目標値とのギャップ			-239	-678	+565	+886	-	進捗状況		概ね順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	高	地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加しつつある。			今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。				つくば市立地適正化計画の推進を図り居住や都市の生活を支える機能を誘導することで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
	A										
KPIの 設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。									

指標	KPI	まちなか人口密度					指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			36.13 人/ha	H26	37.19	38.61	40.12	41.69	43.29	43.29 人/ha	H31.10
	実績値(H30:確定値)			37.09	38.33	40.80	42.51	-	42.51 人/ha		
目標値とのギャップ			-0.1	-0.28	+0.68	+0.82	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ること で、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、 人口が増加しつつある。			今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要 を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。			つくば市立地適正化計画の推進を図り居住や都 市の生活を支える機能を誘導することで市街地 の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再 生等を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
A											
KPIの 設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。									

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(1)災害に強いまちづくりの推進

指標	KPI	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合					指標担当部課等		市長公室危機管理課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			58.4 %	H25年度	59.4	-	60.4	-	61.4	61.4 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			56.1	-	58.9	-	-	58.9 %		
目標値とのギャップ			-3.3	-	-1.5	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)		
	中	市民意識調査は隔年実施のため平成30年度の実績値は確認できていないが、出前講座やハザードマップ全戸配布、パンフレット配布等により、備蓄など自助推進の啓発を実施している。			東日本大震災や竜巻災害などの大規模災害直後は、防災意識が高いものの、年月の経過とともに低下していく。				出前講座や防災イベント等各種啓発活動を繰り返し行うことで、自助の普及啓発を図る。		
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		平成23年度つくば市市民意識調査結果が57.4%で、平成25年度調査結果が58.4%と2年間で1%の増となっていることから、この伸びを維持する目標として、5年間で3%の増加を目指します。									

指標	KPI	自主防災組織の世帯カバー率					指標担当部課等		市長公室危機管理課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			44.1 %	H26年度	45.3	46.5	47.7	48.9	50.0	50.0 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			45.3	43.5	63.7	64.5	-	64.5 %		
	目標値とのギャップ			0	-3	+16	+15.6	-	進捗状況		順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	<p>自主防災組織未結成自治会(区会)で出前講座などを行い、自主防災組織、共助の重要性を説明した。全区長宛てに自主防災組織補助金の自主防災組織のリーダー養成講座であるいばらき防災大学を市内で開催し、防災士育成、自主防災組織の活性化を図った。</p>			<p>自治会単位が自主防災組織の基準だが、自主防災組織未結成自治会(区会)内での合意形成が難しい。</p>			<p>自主防災組織未結成自治会(区会)で出前講座や自主防災組織結成相談などを行い、共助の普及啓発を図る。</p>			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		つくば市として、自主防災組織の組織率50.0%を目指すことから、5年間で5.9%の増加を目指します。									

指標	KPI	住宅用火災警報器設置率					指標担当部課等		消防本部予防広報課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			66.0 %	H26年度	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			68.0	68.0	72.0	76.0	-	76.0 %		
目標値とのギャップ			-7	-7	-8	-4	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	設置対象となる世帯への継続した戸別訪問の実施と、設置済みとなる新築住宅世帯が増加していることから、設置率が4%向上した。			市内中心地区に対し、既存住宅の多い周辺地区における設置率が低い傾向にあり、さらなる設置率の向上を目指していく必要がある。			戸別訪問の継続により、対象とする全世帯について実施していくとともに、設置義務となって10年を経過していることから、併せて適切な維持管理についても周知を図っていく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		戸別訪問や普及啓発活動を実施し、年間で約4%ずつ設置率を高めることで、5年間で19.0%の増加を目指します。									

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	2 防災力・防犯力を強化する
個別施策	(2)犯罪に強いまちづくりの推進

指標	KPI	防犯活動に参加している市民の割合					指標担当部課等		建設部防犯交通安全課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			14.4 %	H25年度	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4 %	H31年度
	実績値(H30:確定値)			14.5	-	19.5	-	-	19.5 %		
目標値とのギャップ			-0.5	-	+0.5	-	-	進捗状況		概ね順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	市民意識調査は隔年実施のため平成30年度の実績値は確認できないが、自動車盗難など市内の犯罪状況について区会回覧等で周知を図り、市民の防犯意識の向上に努めた。			防犯活動に興味を示さない市民への啓発方法が必要である。			防犯キャンペーン等を実施し啓発する。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、潜在的人材の発掘や防犯意識啓発事業の実施により、5年間で9.0%の増加を目指します。									

指標	KPI	ジョギングパトロール参加者数					指標担当部課等		建設部防犯交通安全課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			281 人	H26年度	480	580	750	850	950	950 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			558	649	684	725	-	725 人		
	目標値とのギャップ			+78	+69	-66	-125	-	進捗状況		概ね順調
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	各種イベント時などにジョギングパトロールについての周知を図り、参加者が増加した。今後も更なる周知や活動の充実に努め、参加者の増加につなげる。			既登録者のモチベーションの向上・維持や、効果の検証を行うためのアンケートの実施が必要である。			一ヶ月1回ペースでの定期活動を実施する。加入促進のための周知活動を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		平成26年度281人、平成27年度558人、平成28年度649人が参加しており、毎年度100名程度増加させることを目標とします。									

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進

指標	KPI	区会・ボランティアなどの地域活動に関する満足度					指標担当部課等		市民部市民活動課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		49.6 %	H25年度	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0 %	H31年度	↑
	実績値(H30:確定値)			-	-	33.7	-	-	33.7 %	概ね順調	
	目標値とのギャップ			-	-	-18.8	-	-	進捗状況		
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	今年度、市民意識調査が行われていないため、実績値を示せないが、地域活動の満足度の向上に向け、各種相談支援や個人と活動団体及び活動団体間等のマッチング、補助金交付等による活動支援を行っている。			市の区会・ボランティアなど地域活動支援の取組やNPO団体やボランティア団体における高齢化や後継者不足、また、それら団体が行っている市民活動内容の市民への更なる周知が必要である。			引き続き、市民協働ガイドラインに基づく協働事業の推進、また情報提供等の広報活動支援を行っていく。			
	効率性	また、SNS(「つくば市民活動のひろば」でのフェイスブック投稿)や広報誌を通した、団体の活動状況の市民への情報発信などを行っている。さらに、市民が参加して花植えを行うセンター地区花壇づくりや126団体がそれぞれの地区において、花壇美化活動を行うウェルカム						主に、フォーラムやSNSを通した団体の紹介や活動センターの活動情報等、市民活動の魅力発信を行い、新規参加者を募る。			
	総合評価	フラワー事業を行っていることなどから、成果の向上が見込まれる。						さらに、ファシリテーターを活用した交流会開催の充実を図り、団体間の交流を深める。			
	B										
KPIの設定根拠		つくば市市民意識調査によって進捗管理することとし、市民協働ガイドラインに基づく、環境整備・情報提供・広報活動等の支援・協働事業を行うことにより、5年間で4.4%の増加を目指します。									

指標	KPI	区会加入率					指標担当部課等		市民部市民活動課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			49.7 %	H26年度	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0 %	H31年度
	実績値(H30:推計値)			49.2	48.3	48.1	48.1	-	48.1 %		
目標値とのギャップ			-0.8	-1.9	-2.4	-2.6	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	加入率が減少傾向にあるが、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規区会設立説明会、各種イベントでの啓発活動、歩道橋への横断幕の設置など、区会加入促進活動を行っており、新規区会も立ち上がっている。			近年、区会への加入戸数は増加しているもののTX沿線開発に伴う世帯数の増加が著しいことや、国家公務員宿舎の廃止に伴う区会の解散により、加入率が僅かながら減少している。また、総じて学生等の賃貸住宅入居世帯や外国人世帯などは区会加入率が低い。			公務員住宅跡地やTX沿線区画整理地等において住宅地が新規開発されていることから、つくば市区会連合会と連携し、啓発活動を行い、新規区会の設立を促進していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの設定根拠		区会加入促進事業を進めることで、5年間で1.3%の増加を目指します。									

基本目標	IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる
基本施策	3 協働のまちづくりを推進する
個別施策	(2)シニア世代の人材活用

指標	KPI	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数					指標担当部課等		保健福祉部高齢福祉課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
			75 人	H26年度	444	813	1,182	1,551	1,920	1,920 人	H31年度
	実績値(H30:推計値)			321	627	960	1,221	-	960 人		
目標値とのギャップ			-123	-186	-222	-330	-	進捗状況		やや遅れ	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	一時預かりの人数が想定より少なく、就業人数も目標値に届いていない状況である。年々就業延べ人数も微増しており、事業自体は順調に進捗しているが、目標値に達していないため、やや遅れとする。			1日当たりの就業者数を高く設定したため、目標値を下回っている。事業を周知し、一時預かりの子供の人数を伸ばしていくことが就業者数の増加につながる。			広報紙やHP、SNS等の広報活動により、一層事業の周知を行う。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
	B										
KPIの 設定根拠		保育児童の定員枠を拡大することとし、1日当たりの就業者数を8人とするので、5年後の就業延べ人数1,920人を目指します。(1年の稼働日数は240日。)									